

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,840,829	5,650,319	13,070,556
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	35,297	161,048	171,763
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期(当期)純損失 (千円) ( )	33,971	178,961	670,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,010	356,006	932,922
純資産額 (千円)	9,338,766	7,842,121	8,198,158
総資産額 (千円)	15,721,821	13,990,971	14,479,874
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	1.52	8.01	30.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	56.1	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,655	506,291	330,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,265	177,922	541,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,997	149,567	350,343
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,586,849	2,681,477	2,240,075

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) 金額 (円)	3.34	6.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、中国経済の景気減速や通商問題の動向等、様々な懸念が顕在化しています。また、国内経済もそれらの影響を受け、特に設備投資や輸出等において弱含みが指摘されています。

このような経済環境のなか、当社は「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの3年間と位置づける第10次中期経営計画の2年目を迎えました。本年度はさらに品質の向上やマーケティング力の強化等の重要課題にも全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、米中貿易摩擦等に起因する国内及び中国の産業機器向け需要の大幅な減少により、国内・海外ともに売上・利益が前年同期を大幅に下回り、営業損失を計上する結果となりました。現在、グループ一丸となって業績の改善に取り組んでおります。

生産・技術面につきましては、新規設備投資を中期経営計画の要である高品質・安定生産に寄与する案件のみに絞り込む一方で、新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

なお、米国におけるコンデンサの取引に関する集団民事訴訟については、2016年4月の和解成立後、一部の企業が当該和解から離脱していましたが、これらのうち対応が必要な原告との和解が成立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、13,990百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、6,148百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、7,842百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が56億50百万円（前年同期比83%）、営業損失が1億17百万円（前年同期は75百万円の営業利益）、経常損失が1億61百万円（前年同期は35百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億78百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ対策製品

国内における産業機器向けが大きく減少し、また海外においても産業機器向け及びエアコン向けが減少した結果、ノイズ対策製品の売上高は36億58百万円（前年同期比83%）となりました。

#### サージ対策製品

海外での売上高はエアコン向けの増加により前年同期を上回ったものの、国内における産業機器向けの減少の影響が大きく影響し、サージ対策製品の売上高は9億87百万円（同88%）となりました。

#### 表示・照明製品

国内における防衛産業向けの減少により、表示・照明製品の売上高は7億95百万円（同80%）となりました。

#### センサ製品

国内における産業機器向けエンコーダ用の減少により、センサ製品の売上高は2億9百万円（同69%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、4億41百万円の収入（前年同期1億71百万円の支出）となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は26億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純損失1億47百万円、減価償却費2億4百万円、売上債権の減少8億35百万円、たな卸資産は76百万円減少したこと等により、合計では5億6百万円の収入（前年同期1億26百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億88百万円等があり、合計では1億77百万円の支出（前年同期2億4百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、借入金の借入による収入1億66百万円等により、合計では1億49百万円の収入（前年同期1億79百万円の支出）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.09
T P R株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	14,400	6.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,824	4.77
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	7,104	3.13
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	6,385	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,511	2.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,650	2.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,654	1.61
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	3,278	1.44
計	-	112,488	49.52

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式 365,400株については、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した「株式給付信託(BBT)」の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。なお、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,683,300	226,833	-
単元未満株式	普通株式 32,762	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	226,833	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株(議決権の数3,654個)が含まれております。  
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	205,500	-	205,500	0.90
計		205,500	-	205,500	0.90

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株については上記の自己株式に含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,240,075	3,681,477
受取手形及び売掛金	4,188,381	3,333,380
商品及び製品	784,485	808,780
仕掛品	379,270	328,209
原材料及び貯蔵品	643,665	569,790
その他	328,529	307,402
貸倒引当金	2,946	1,851
流動資産合計	9,561,462	9,027,189
固定資産		
有形固定資産	2,858,132	3,045,289
無形固定資産	185,664	202,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,750	1,504,274
繰延税金資産	110,199	109,248
その他	245,030	236,340
貸倒引当金	145,366	133,886
投資その他の資産合計	1,874,614	1,715,975
固定資産合計	4,918,411	4,963,781
資産合計	14,479,874	13,990,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,089	812,782
短期借入金	1,055,827	822,804
リース債務	4,992	79,183
未払法人税等	18,480	33,003
訴訟関連引当金	371,993	-
未払金	395,253	313,436
その他	508,441	595,740
流動負債合計	3,215,078	2,656,951
固定負債		
長期借入金	1,850,000	2,250,000
リース債務	21,108	76,300
繰延税金負債	309,872	258,494
役員株式給付引当金	18,939	18,939
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
退職給付に係る負債	629,876	651,591
資産除去債務	7,505	7,505
その他	14,431	14,163
固定負債合計	3,066,637	3,491,898
負債合計	6,281,715	6,148,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,907,662	2,728,701
自己株式	192,286	192,315
株主資本合計	6,942,102	6,763,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,308	557,868
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	119,882	40,681
退職給付に係る調整累計額	14,575	15,979
その他の包括利益累計額合計	1,256,056	1,079,010
純資産合計	8,198,158	7,842,121
負債純資産合計	14,479,874	13,990,971

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,840,829	5,650,319
売上原価	5,178,999	4,469,564
売上総利益	1,661,829	1,180,754
販売費及び一般管理費	1,585,875	1,297,818
営業利益又は営業損失( )	75,954	117,064
営業外収益		
受取利息	16,424	12,964
受取配当金	49,659	38,737
その他	8,484	17,423
営業外収益合計	74,568	69,126
営業外費用		
支払利息	12,432	11,685
持分法による投資損失	35,157	-
為替差損	63,502	96,621
その他	4,132	4,803
営業外費用合計	115,225	113,110
経常利益又は経常損失( )	35,297	161,048
特別利益		
固定資産売却益	1,339	-
投資有価証券売却益	-	13,514
特別利益合計	1,339	13,514
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	36,636	147,533
法人税等	2,664	31,427
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,971	178,961
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,971	178,961

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,971	178,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,371	96,439
為替換算調整勘定	207,113	79,201
退職給付に係る調整額	1,703	1,404
その他の包括利益合計	83,038	177,045
四半期包括利益	117,010	356,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,010	356,006

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	36,636	147,533
減価償却費	132,632	204,454
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	13,335	21,811
訴訟関連引当金の増減額( は減少)	30,000	371,993
調査費用引当金の増減額( は減少)	34,000	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,020	12,383
受取利息及び受取配当金	66,084	51,702
支払利息	12,432	11,685
持分法による投資損益( は益)	35,157	-
有形固定資産売却損益( は益)	1,339	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	13,514
売上債権の増減額( は増加)	111,336	835,519
未収入金の増減額( は増加)	104,168	7,790
たな卸資産の増減額( は増加)	185,451	76,379
長期未収入金の増減額( は増加)	996	11,480
仕入債務の増減額( は減少)	52,306	35,038
未払金の増減額( は減少)	12,898	76,685
その他	49,019	12,587
小計	152,518	457,275
利息及び配当金の受取額	66,053	51,755
利息の支払額	12,670	12,015
法人税等の支払額	79,246	41,919
法人税等の還付額	-	51,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,655	506,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	177,288	188,670
有形固定資産の売却による収入	1,339	-
無形固定資産の取得による支出	28,315	17,932
投資有価証券の売却による収入	-	28,581
その他の収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,265	177,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	273	333,023
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	66,766	200,000
配当金の支払額	113,436	1,011
リース債務の返済による支出	-	16,368
自己株式の取得による支出	67	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,997	149,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,788	36,534
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	171,818	441,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,668	2,240,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,586,849	2,681,477

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 会計方針の変更 )

( IFRS第16号「リース」の適用 )

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	534,538千円	534,952千円
退職給付費用	14,366	12,476

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,586,849千円	3,681,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,586,849	2,681,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,581	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 定時株主総会	普通株式	90,864	4	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	-	6,840,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	-	6,840,829
セグメント利益	334,477	300,054	41,500	86,489	762,522	686,568	75,954

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,658,417	987,083	795,790	209,027	5,650,319	-	5,650,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,658,417	987,083	795,790	209,027	5,650,319	-	5,650,319
セグメント利益 又は損失( )	28,251	280,543	18,929	23,414	313,279	430,344	117,064

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円52銭	8円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	33,971	178,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	33,971	178,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,350

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において365,400株、当第2四半期連結累計期間において365,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。